

平成30年度成果報告 住民課総括

1 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

2 社会福祉一般

空家対策総合支援事業の補助金を活用し、「地域コミュニティ施設のどか」として田立地区の旧大滝家の改修を行った。施設の一部を障がいを持つ方が日中活動・余暇活動を行う「障がい者地域活動支援センター」として使用する。また、高齢者や障がい者、町民が交流できる場として活用を行う。

障がい者の多様化、重度化、高齢化への対応や入所施設や病院からの地域移行の支援、緊急時対応などに関し、木曽圏域全体の資源を活用するネットワーク構築を行う木曽圏域地域生活支援拠点等整備事業が開始された。

3 介護保険

一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、余暇活動等を実施し、介護予防を図っている。

生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。

認知症対策総合支援事業では、認知症カフェを三留野、田立地区の2か所で毎月1回定期的に開催した。

4 保健衛生

インフルエンザ予防接種は、進路活動応援のため、満15歳（中学3年生）・満18歳（高校3年生）を対象に1回に限り全額公費負担として実施した。また、高齢者の方へは1,500円の助成を実施した。

国保から執行委任を受けている特定健診の受診率向上のため、未受診者への勧奨や在宅保健師等による訪問等で受診勧奨に努めた。

5 坂下病院関係

平成28年度3月に中津川市新公立病院改革プランが示され、診療科、病棟等の縮小や廃止が進められてきた。30年12月には市長方針の見直しが行われ、31年4月からは、19床以下の病床を持つ坂下診療所となることが決定し、機能の縮小がさらに進んでいる。

こうした中、11月に医療に関するアンケートを実施した。これは、29年度に実施した調査を追跡する形で行ったが、身近な場所に救急医療の対応も含めて医療機関の存続を望む意見が多く寄せられ、町としても、地元の医療機関、木曽病院も含め地域医療のあり方、また、支援を検討していく必要がある。

6 特別会計

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、制度改革により平成 30 年度から国保財政が県単位化された。これに伴い、歳入に医療費支払いの原資となる医療給付費交付金が新設され、国庫支出金及び療養給付費交付金等は、県特別会計に集約、共同事業交付金は廃止された。また、歳出には市町村が県に納める事業費納付金が新設され、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金等は県会計からの支出となり、共同事業拠出金は廃止された。

収支決算の状況は、歳入総額 413,865 千円に対し、歳出総額 393,745 千円となり、支払準備基金の取り崩しは前年度比 19,486 千円増の 21,486 千円となった。

医療費抑制のため、保健事業に取り組んでいるが、特定健診受診率及び保健指導実施率が向上する一方、医療費は下降傾向が続いている。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 75,498 千円に対し、歳出総額 72,906 千円となった。

後期高齢者の医療費の総額は 808,885 千円（前年度比△9,217 千円）となっており、減額の大きな要因は、薬剤支給の減（△17,137 千円）である。

一人あたりの医療費は、長野県平均 831 千円に対して町平均は 778 千円と 53 千円低くなっている。

保険料の収納状況は、現年度の特別徴収が 100%、普通徴収が 99.56%で滞納繰越分を含めた全体の収納率は 99.83%であった。

【 評 価 】

住民課では、第 10 次南木曾町総合計画を軸に、「南木曾町障害者福祉計画」「南木曾町老人福祉計画（介護保険計画）」「南木曾町健康づくり計画」等の各種計画に基づき業務を遂行し、概ね順調に事業が進行した。

特に保健衛生関係では、「健康づくり計画」の目的である「健康長寿の町」を目指して各種健診等の受診率向上に取り組んでいるが、健康診査、がん健診等のほとんどの項目で受診率が前年を上回っており、住民の健康に対する意識が高まっている。

6. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	33	3	36	△13	国籍取得	0	0	0	±0
認知	0	0	0	±0	入籍	8	0	8	△5
養子縁組	5	0	5	±0	分籍	2	0	2	±0
養子離縁	1	0	1	±0	失踪	1	0	1	+1
婚姻	55	2	57	△12	復氏	1	0	1	+1
離婚	12	0	12	±0	氏の変更	0	0	0	±0
法77条の2	3	0	3	△2	名の変更	0	0	0	±0
法73条の2	0	0	0	±0	転籍	27	0	27	+2
親権	2	0	2	+2	職権訂正	5	0	5	△5
死亡	123	4	127	+8	不受理申出	0	0	0	±0
国籍選択	1	0	1	+1	帰化	0	0	0	±0
国籍喪失	0	0	0	△1	その他	1	0	1	±0
国籍留保	0	0	0	△1	計	280	9	289	△22

○戸籍数 2, 965戸 (△ 55戸) 【平成31年3月31日】

○戸籍人口 6, 866人 (△ 154人) 【平成31年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 25件 (+ 2件)

戸籍全部消除 80件 (△ 2件)

違反通知 0件 (± 0件)

戸籍再製 0件 (± 0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	871件 (+ 48)	131件 (+ 2)
	除籍	141件 (+ 23)	16件 (+ 1)
個人事項証明書	戸籍	186件 (△ 39)	15件 (△ 6)
	除籍	1件 (+ 1)	0件 (± 0)
謄本	除籍	1, 024件 (△ 44)	296件 (+ 46)
	抄本	0件 (△ 3)	0件 (△ 2)
その他証明等		11件 (+ 10)	5件 (+ 4)
届書に基づく証明		1件 (+ 1)	0件 (± 0)
計		2, 235件 (△ 3)	463件 (+ 45)

(2) 住民基本台帳

○人 口 【平成31年3月31日現在】

男	1, 968人	(△ 33人)	うち外国人	7人
女	2, 143人	(△ 51人)	〃	18人
計	4, 111人	(△ 84人)	〃	25人
世帯数	1, 751世帯	(△ 5世帯)		

○届出事件別の延べ人数

転入	111人(△3人)	転出	122人(△23人)	転居	94人(+48人)
出生	19人(+4人)	死亡	91人(+10人)		
職権記載	0人(△2人)	職権消除	1人(±0人)	その他	100人(+9人)
	130人		214人		194人
				合計	538人(+43人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載	130人	
住民票削除	214人	84人減

○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	147件	124件
住民票	1,538件	76件
印鑑登録	98件	0件
印鑑証明	1,150件	36件
身元証明	80件	0件
閲覧	0件	0件
その他証明	48件	4件
計	3,061件	240件

○年齢別人口【平成31年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	48	52	100	55～59	118	119	237
5～9	91	72	163	60～64	155	148	303
10～14	90	83	173	65～69	193	192	385
15～19	67	75	142	70～74	180	163	343
20～24	74	54	128	75～79	134	176	310
25～29	74	55	129	80～84	115	174	289
30～34	84	63	147	85～89	67	148	215
35～39	102	82	184	90～94	40	98	138
40～44	103	107	210	95～99	12	49	61
45～49	94	102	196	100～	0	5	5
50～54	127	126	253	合 計	1,968	2,143	4,111

(3) 中長期在留者及び特別永住者【平成31年3月31日現在】

○登録人口 25人(△4人)

○登録世帯 16世帯(±0世帯)

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	8人(±0人)	中国	7人(△4人)
フィリピン	5人(△1人)	タイ	2人(+1人)
カナダ	1人(±0人)	ブラジル	1人(△1人)
ドイツ	1人(+1人)		

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	28年度	29年度	30年度
○住民票の写しの広域交付発行件数（交付地分）	6件	8件	7件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数（住所地分）	0件	3件	2件
○転入、転出手続の特例			
<<特例転入届>>	3件	3件	8件
<<特例転出届>>	10件	7件	8件

○個人番号（マイナンバー）通知カード

通知カード紛失により再交付手続きを行った再交付者数36人

（再交付手数料：1件500円）

○個人番号（マイナンバー）カード

カードの発行申請件数は、平成30年度31件あり、平成27年10月から総計で355件。そのうち、平成31年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは319件（30年度32件）。

年度	申請数	発行数	交付済数	廃棄	未交付数	廃棄理由
27	203	186	97	3	87	ICチップ破損 1 転出 1 交付とりやめ 1
28	85	71	147	1	10	転出 1
29	36	42	43	2	6	ICチップ破損 1 転出 1
30	31	24	32	1	0	転出 1
計	355	323	319	7		

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 2名に支給 600円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
- ・ 各種福祉団体への支援
 - 長野県日中友好協会 10,000円
 - 保護司会 70,000円
 - 社会を明るくする運動 60,000円
 - 人権擁護委員会 54,000円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
 - 運営補助金の交付 11,999,273円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
 - 心配ごと相談事業 相談件数10件 (うち結婚相談1件) 189,492円
 - ボランティア推進 等 143,996円
 - 長野県長寿社会開発センター 活動グループ個人加入 0人
 - シニア大学 2年生0人 (38回生) 1年生1人 (39回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
 - 遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
 - 母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

② 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,253,920円 (県交付金1,132,920円)
- ・ 相談件数

高齢者に関すること	120件
障害者に関すること	14件
子どもに関すること	36件
その他	70件
合 計	240件
- ・ 活動件数

訪問活動	1,702件
調査実態把握	484件
地域福祉活動	310件
その他の活動	597件
合 計	3,093件
- ・ 連絡調整件数 582件
- ・ 木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回
(上松町・南木曾町・大桑村が参加 当番町:大桑村 6月25日須原地区館で開催)
- ・ 入所者施設訪問 7月24日 郡内施設(4ヶ所)を訪問 参加者4名

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3名
- ・人権相談所開設 年間 4回（6、9、12、2月）相談者1名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12月4日～10日）、人権デー（12月10日）住民への周知

④生活保護（事業費：県負担）

生活 保護 世帯	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	30年度末の内 入院入所数：6世帯6人
	15世帯	15世帯	13世帯	13世帯	
	16人	17人	13人	13人	

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(平成31年3月31日 住民基本台帳)

人口	4, 1 1 1人（うち25人外国人）
65歳以上人口	1, 7 4 6人（総人口に占める割合42.5%）
前期高齢者(65～74歳)人口	7 2 8人（総人口に占める割合17.7%）
後期高齢者(75歳以上)人口	1, 0 1 8人（総人口に占める割合24.8%）
独居老人(65歳以上)数	4 0 9人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況（平成31年3月31日現在入所者）
養護老人ホーム 木曾寮（上松町）3人（年度内の新規入所0人）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。
対象者 314人（町長訪問 99歳以上 3人） 和紙代等：144,936円
- ・敬老会助成事業
1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成
22会場実施 助成額：176,700円
(地区割：74,000円 人数割：74,600円 支出分のみ助成：28,100円)

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業
緊急通報体制等整備事業
緊急通報装置付き電話設置状況 36台（平成31年3月31日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業
交付者 50名 利用枚数 222枚 111,000円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 7クラブ（会員数 539人）、1連合会
老人クラブ等活動助成補助金：366,000円

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 32名（男28名 女4名）（平成31年3月31日現在）
- ・受注件数 263件 受注額 15,298,595円
(うち、公共88件7,787,077円、企業・一般175件7,511,518円)

- ・南木曾地区懇談会 1回
- ・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,206,000円

⑦ 寄付等の状況

- ・平成30年度分 0件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
257人	242人	244人	230人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成27年度	13人	19人	23人	55人
平成28年度	11人	21人	25人	57人
平成29年度	11人	21人	24人	56人
平成30年度	10人	21人	24人	55人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
27人	30人	31人	29人

② 障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 5人 1級1人 51,700円/月、2級4人 34,430円/月
 障害児福祉手当 1人 14,650円/月
 特別障害者手当 0人 26,940円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 2人

③ 一般

- ・関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会 負担金: 0円
 きそ子供センター 負担金: 415,700円
 障害者総合支援センター「ともに」 委託料: 2,095,000円
 他町村地域活動支援センター 負担金: 0円

④ 障害者福祉事業

- ・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 242日 前年度250日
 延利用者数 2,125人（1日平均8.8人） 前年度1,762人
 作業代金 2,497,963円（1人平均18,267円/月） 前年度2,348,182円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

- ・身体的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業	利用者	なし
・難病患者短期入所事業	利用者	なし
・難病患者日常生活用具給付事業	利用者	なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者	4名	780千円
短期入所（ショートステイ）	利用者	5名	1,914千円
療養介護（医療を除く）	利用者	0名	0円
生活介護	利用者	16名	47,644千円
施設入所支援	利用者	14名	22,232千円
就労移行支援	利用者	0名	0円
就労継続支援	利用者	22名	29,482千円
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者	1名	3,594千円
共同生活援助（グループホーム）	利用者	14名	18,316千円
（うちグループホームすみよし）	利用者	4名	5,285千円）
特定障害者特別給付費	利用者	26名	2,673千円
サービス利用計画	利用者	42名	1,387千円
・補装具費給付	利用者	2名	26千円
・自立支援医療（更生医療）	利用者	2名	728千円
・自立支援医療（育成医療）	利用者	0名	0円
・自立支援医療（療養介護医療費）	利用者	0名	0円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	専門的職員の配置、定例相談を年12回（ともにへ委託：2,095,000円（再掲））		
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具、パルスオキシメーター、人工喉頭 91件 事業費：856,857円		
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者44名	利用枚数：433枚	事業費：216,500円
・地域活動支援センターの運営	委託料：3,530,000円		
委託先	NPO法人なぎそ福祉会		
場所	吾妻3859-39 蘭社会教育施設		
開所日数等	203日（毎週 月～木、毎月第3土曜日開所）		
延利用者数	718人（1日平均3.5人）		
・その他事業			
訪問入浴サービス	利用者 0名	利用回数 0回	事業費：0円
日中一時支援サービス	利用者 3名	利用量401時間	事業費：383,315円
移動支援事業	利用者 2名	利用量360時間	事業費：512,100円
自動車運転免許取得・改造助成事業	0件		事業費：0円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催		事業費：4,414円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者1名	189,147円
・障害児相談支援	利用者1名	33,790円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。		
対象者1名	事業費：	42,340円

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
母子家庭	39人	38人	41人	39人	35人	28人	25人

②父子家庭の状況

	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
父子家庭	9人	8人	6人	7人	8人

父子家庭調査は3年に1度の実施だったが、27年度から毎年実施になった。

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 18名（全部支給9名 一部支給9名）（平成31年3月現在）
全部支給額42,500円/月
一部支給額 10,030円/月～42,490円/月（所得により算定するため、個々に差あり）

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況（平成30年2月～平成31年1月分）

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	41	550	8,250,000
	非被用者	6	82	1,230,000
3歳以上 小学校修了 前	被用者（第2子まで）	224	2,263	22,630,000
	被用者（第3子～）		375	5,625,000
	非被用者（第2子まで）	32	323	3,230,000
	非被用者（第3子～）		35	525,000
中学生	被用者	66	794	7,940,000
	非被用者	7	98	980,000
特例給付		8	84	420,000
計		384	4,604	50,830,000
支払額の負担内訳(円)		国	県	町
		35,169,999	7,829,999	7,830,002

※ 受給者は、被用者：178人、非被用者：24人、特例給付：4人、合計：206人。

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満（一律）：15,000円
- 3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- 中学生（一律）：10,000円
- 特例給付（一律）：5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。さらに、多子世帯（18歳以下の子が3人以上いる世帯）に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

(6) 戦没者遺族援護

南木曾町遺族会活動援助

会員数：73名（平成30年6月4日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（再掲）

(7) 地域コミュニティ施設「のどか」

空家対策総合支援事業補助金を利用し、田立元組地区の旧大滝家を改修し、地域コミュニティ施設「のどか」として開所した。

施設の一部を障がい者地域活動支援センター、ほっとカフェ花馬（認知症カフェ）、NPOなぎそ福祉会独自事業のまんまるくらぶ等、高齢者や障がい者、町民が交流できる施設として活用する。

	事業費	予算財源内訳	
		一般会計 (福祉基金含む)	空家対策補助金
土地・建物購入費	4,000,000	4,000,000	0
設計監理委託料	2,350,080	2,600,000	0
工事請負費	23,371,200	11,900,000	11,500,000
浄化槽負担金	388,000	388,000	0
合 計	30,109,280	18,888,000 (18,600,000)	11,500,000

(8)福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	29年度	30年度
①乳幼児児童医療費給付状況		給付対象者	525人	512人
		給付件数	6,593件	5,959件
		給付額(①+②)	11,009,619円	11,046,708円
		1件当たり給付額	1,670円	1,854円
通院： 小学就学前 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	434人	426人
		給付件数	2,937件	2,119件
		①給付額	4,361,133円	3,871,238円
		1件当たり給付額	1,485円	1,827円
		県補助基本額	3,891,423円	3,379,154円
		県費補助額	1,945,000円	1,688,000円
小学1年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	377人	376人
		給付件数	3,656件	3,840件
		②給付額	6,648,486円	7,175,470円
		1件当たり給付額	1,825円	1,825円
②重度心身障害者医療費給付状況	全体	給付対象者	204人	205人
		給付件数	3,942件	3,195件
		給付額(①+②)	12,901,937円	11,884,289円
		1件当たり給付額	3,273円	3,720円
身障手帳1～3級 養育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級(一部)	県補助対象分	給付対象者	192人	193人
		給付件数	3,689件	2,979件
		①給付額	11,574,717円	10,595,949円
		1件当たり給付額	3,138円	3,557円
		県補助基本額	10,968,379円	9,982,340円
		県費補助額	5,484,000円	4,991,000円
国民年金施行別表該当者 精神1級入院・精神2級(一部) 1/2支給	町単独分	給付対象者	28人	32人
		給付件数	253件	216件
		②給付額	1,327,220円	1,288,340円
		1件当たり給付額	5,246円	5,965円
③母子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	母16人・子25人	母16人・子24人
		給付件数	346件	315件
		給付額	589,580円	684,993円
		1件当たり給付額	1,704円	2,175円
		県補助基本額	521,590円	617,473円
		県費補助額	260,000円	307,000円
④父子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	父1人・子2人	父1人・子2人
		給付件数	18件	25件
		給付額	41,370円	49,062円
		1件当たり給付額	2,298円	1,962円
		県補助基本額	37,770円	52,400円
		県費補助額	18,000円	25,000円
合 計	全体	給付対象者	773人	760人
		給付件数	10,899件	9,494件
		給付額(①+②)	24,542,506円	23,665,052円
	県	給付件数	6,990件	5,438件
		①給付額	17,514,309円	15,201,242円
		県補助基本額	15,419,162円	14,031,367円
		県補助金額 1/2	7,707,000円	7,011,000円
	町	給付件数	3,909件	4,056件
		②給付額	7,975,706円	8,463,810円

注)・給付対象者数は各年度当初現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出して(町は300円で給付)

・給付件数に支給却下分は含まない。(平成30年度～)

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成30年度から令和2年度までの第7期介護保険事業計画の初年度である。介護保険法の改正により木曾広域連合は平成29年度より地域支援事業（新総合事業）を開始している。

町事業としては、平成28年度から包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施し、認知症総合支援事業では地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し認知症サポート医と連携した。また、介護認定者を除く65歳以上の高齢者を対象に実態調査を実施し、チェックリスト該当者等の個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

(1) 一般事項 (以下()は平成29年度実績)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	87,725,000円	(89,802,000円)
○認定事務負担金	973,000円	(1,002,000円)
○地域支援事業負担金	3,859,000円	(3,577,000円)
○社会保障充実分負担金	2,583,000円	(3,098,000円)
○低所得者介護保険料軽減負担金	213,000円	(210,000円)

※広域連合での清算により令和元年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

(2) 地域包括支援センター

住民課健康しあわせ係内：保健師・主任ケアマネ・臨時保健師・臨時看護師・事務職

- 地域住民からの総合的な介護や医療、福祉に関する相談
 - 介護予防日常生活支援総合事業の実施
 - 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）
 - 包括的支援事業社会保障充実分
- （生活支援体制整備・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業）

- 高齢者虐待の防止と権利擁護事業
- 地域包括ケア体制構築、ケアマネージャー支援など包括的に事業を行った。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業交付金対象事業）

①通所型サービスC（短期集中予防サービス（平成29年度数値）

○運動機能向上教室 事業費 1,564千円（1,496千円）
利用料 112千円（140千円）

- ・坂下病院委託事業：運動機能の向上を目的にトレーニングマシンを使用した教室を実施した。個別プログラムを作成し、栄養・口腔機能についても指導した。送迎なし。
- ・町内・町外医療機関との委託契約により、生活機能評価または、診療情報提供書による治療状況の把握等行い事業を実施した。

参加者：実人数 23人（29人） 延べ人数 372人（467人）
男性 11人（16人） 女性 12人（13人）

開催回数：46回（4月～3月）・・・週1回 6か月間を1クール

参加者の評価：

握力：向上 55.6%（60.8%）

バランス機能：向上・MAX維持 44.4%（52.1%）

歩行速度：向上 37.0%（56.5%） 柔軟性：向上 48.2%（78.2%）

中途修了者：2人（4人） 8.7%（13.8%）（病状悪化・家族都合）

②その他生活支援サービス

○毎日給食サービス 事業費 188千円（261千円）

（総合事業対象者）

実利用者数 10人（11人）464食（818食）

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

③一般介護予防事業

○介護予防把握事業 事業費 169千円（223千円）

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、30年度は介護認定者を除く65歳以上の方に基本チェックリスト等を配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員（非常勤職員含む）による個別訪問を実施し、介護予防事業等の利用を勧めた。

・実施結果

基本チェックリスト配布数： 1,325人（559人）

個別訪問確認者数： 566人（324人）

介護予防事業対象者： 228人（233人）

生活機能評価実施者： 0人（0人）

診療情報提供： 1人（3人）

○介護予防普及啓発事業 事業費 8,732千円（9,158千円）

利用料 736千円（843千円）

NPOなぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ」として町内5会場（各会場2回/月、1日型）で実施した。

サービス内容は、年間通して統一し、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練指導、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・保健師・看護師等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	18人	(25)	各会場24回開催 ※月2回 H30年度は台風、インフルエンザ等により6回中止
三留野分館	三留野	35人	(36)	
蘭分館	蘭・広瀬	30人	(32)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	23人	(23)	
田立分館	田立	33人	(33)	
合計		139人	(149)	

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 1人 70歳～79歳 29人 80歳～89歳 89人 90歳以上 20人
 (65歳～69歳 1人 70歳～79歳 38人 80歳～89歳 93人 90歳以上 17人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

立ち居振舞い動作 改善 13%(25%)、維持 1%(1%)、悪化 86%(74%)

バランス機能 改善 29%(48%)、維持 13%(10%)、悪化 58%(42%)

最大歩行速度 改善 26%(38%)、維持 0%(2%)、悪化 74%(60%)

BMI 要注意者 18.4以下 5.9%(1.7%)、25～29 36.6%(30.7%)、30以上 3.0%(2.5%)

低栄養者には毎日給食サービスを導入している

尿中塩分測定者 60人 (自費) (59人)

1日塩分摂取量 平均 9.7g (9.8g)

最高 15.3g (16.8g) 最低 4.5g (6.1g)

※基準値：日本人の食事摂取基準2015年版塩分摂取基準目標量

男性：8g未満 女性：7g未満 高血圧治療中：6g未満

総合評価 継続参加者 139人 (149人) 93.3% (88.2%)

介護保険移行者 10人 (8人) 6.7% (4.7%)

○地域介護予防活動支援事業

・自主運動教室

チラシの印刷、全戸配布等の支援を行った。介護保険制度の改正により、パワーアップ教室からミニ・デイサービスへの移行により参加しなくなった方の受け皿としても活用した。

実施地区 : 北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師 : 健康運動指導士

○地域リハビリテーション活動支援事業

・木曾病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。

内容 : 寝たきり予防、認知症予防の座学とレクリエーション

対象者 : 一般住民

開催会場 : 町内7会場巡回

参加人数 : 延べ74人 (92人)

(4) 包括的支援事業及び任意事業 (地域支援事業交付金対象事業)

事業費 18,525千円 (18,523千円)

○地域包括支援センター人件費

保健師 1・主任ケアマネ 1・臨時保健師 1・事務職 1
(保健師 1・主任ケアマネ 1・臨時看護師 1・事務職 1)

○地域包括支援センター総合相談件数 664件(1,832件)

○介護給付等費用適正化事業

- ・木曾郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曾広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付について評価を受けた。

○訪問指導

事業費 948千円 (446千円)

- ・「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理、内服薬管理も含め運動指導等実施し本人の状況把握に努めた。

利用者: 57人(36人) 延べ訪問回数: 519回 (408回)

○いきいき料理教室

- ・食生活改善推進協議会の協力により栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。

実施回数: 16回 (14回)

参加延べ人数: 124人 (91人)

内容: 食欲増進メニュー、疲労回復メニュー、フライパンを使わない調理法

○老人クラブ等各種団体対象の講話

- ・保健師による健康講話

実施回数: 1回 (2回)

参加延べ人数: 38人 (87人)

○こころの相談室(自殺予防対策補助事業で実施)

- ・介護予防に資するため、認知症やうつ症状関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。

年: 4回開催 相談者実人数 6人 (12人)

担当医師: 松本市精神科医師 4回

相談内容	・精神疾患関係	0件(0件)	・認知症関係	3件(7件)
	・アルコール関係	0件(0件)	・うつ症状関係	1件(2件)
	・家族相談	2件(1件)	・発達障害関係	0件(1件)
	・障がい者生活相談	0件(1件)	・その他	0件(0件)

○介護予防サポーター育成・サロン交流会

- ・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協主催の交流会、介護予防サポーター講座への支援として交流会等への参加、協力を行った。

- ・介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン

サロン開催場所数: 31か所(32か所)

サロン全体会開催回数: 1回(1回)

参加者: 132人(197人)

サロン情報交換会開催回数: 1回(1回)

参加者: 50人(50人)

- ・介護予防サポーター養成講座開催回数: 7回(7回)

参加者: 71人(81人)

- 家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料： 69千円（69千円）
対象者：要介護1以上の方の介護者
参加者： 38人（41人）
- 家族介護教室（社協委託事業） 委託料： 57千円（35千円）
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 8回（5回）
- 認知症高齢者見守り事業（平成29年度から町直営）（8千円）
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る 0時間（8時間）
- 毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料： 920千円（820千円）
要介護認定者への配食・安否確認サービス
実利用者数 34人（43人）、延べ 2,270食（2,180食）
- 高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査） 民生児童委員手当： 57千円（72千円）
町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。
独居世帯 283世帯（269世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など
- 生活管理短期宿泊事業 事業費 94千円（156千円）
利用者 1人（2人）
木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施（虐待緊急対応として実施）
- 指定介護予防支援事業
郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。（平成30年4月現在の委託事業所 3事業所）
利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

・平成30年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	2（5）	23（38）	2（3）	16（13）
要支援2	3（8）	29（55）	2（5）	14（34）
合計	5（13）	52（93）	4（8）	30（47）

※地域包括支援センター分については上記の他
介護予防日常生活支援総合事業分 実利用者 5人（5人）

- ・介護予防ケアプラン費 ※国保連合会からの収入 センター分・委託分を含む
延べ件数 82件（139件）
事業費 355,600円（606,100円）
※介護予防日常生活支援総合事業分は収入なし
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件 30件（49件）
委託料 132,000円（211,100円）

(5) 権利擁護関係

○成年後見人関係 32千円 (97千円)

町長による申し立て件数 0件 (1件)
 司法書士等専門機関相談 2件 (2件) 述べ相談件数 3件 (2件)

○高齢者虐待関係

高齢者虐待関係相談件数及び内容

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
親族	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他	1 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	1 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

相談者のうち、「その他」とは医療・介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

虐待確認状況

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中(次年度へ継続)	内対応終了
1 (2)	1 (0)	0 (2)	0 (2)	2 (1)

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。
 今年度については、医療従事者から身体的虐待の通報があり、警察の立ち入り調査が行われ、病院との連携により一時的に入院する措置をとった事例があった。

(6) 包括的支援事業社会保障充実分 (地域支援事業交付金対象事業)

○生活支援体制整備事業 事業費：9,900千円 (8,002千円)

・協議体会議 開催回数：年2回

町要綱により生活支援のための課題について協議し解決方法について協議した。
 参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・J A 木曾・シルバー人材センター・NPO法人なごそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会等

・生活支援コーディネーターの配置

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：2名 (1名専任、1名兼任) 活動報告を月単位で町へ報告

・地域支えあい担い手研修会

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全8回コースで開催した。

開催回数：8回 (8回)

参加実人数：13人 延べ98人

○認知症対策総合支援事業 事業費 805千円 (1,164千円)

・認知症初期集中支援チームの設置

地域包括支援センター内に保健師・看護師2名を初期集中支援チーム員として配置した。サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図り、個別事例に対して会議を開催した。

・認知症医療連携会議の開催

認知症の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患医療センター（飯田病院、大湫病院）、介護支援専門員、木曾広域連合との連携会議。平成28年度から開始。隔年に1回開催。

・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク関係

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。

見守り支援登録者：9名（長期施設入所者は除く）

・認知症サポーター養成講座

対象者：南木曾小学校3年生	44名（30名）
南木曾中学校1年生	27名（41名）
蘇南高校1年生	69名（63名）
八十二銀行	7名

・講演会の開催

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催した。

講演会：開催回数1回 参加者数：100人（144人）

講師：東濃成年後見センター 理事長 渡辺 哲雄 先生

演題：「認知症になった波平さん」

・認知症カフェ

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を田立社会教育施設で月1回開催した。

認知症サポーター養成講座受講者の中で実行委員となったボランティアが運営スタッフとして毎回協力している。

参加者：桃介 実人数 22人、延べ人数 48人

花馬 実人数 24人、延べ人数 111人

○地域ケア会議推進事業

事業費 84千円（123千円）

・地域包括ケア会議

開催回数 1回（1回）

保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。

・地域ケア会議

開催回数 6回（7回）

隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。

・個別地域ケア会議

開催回数 3回（5回）

個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例検討を行った。

・サービス担当者会議

開催・参加回数 66回（100回）

新規のケアプラン作成、変更などのサービス調整等、必要時に開催した。

居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

(7) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
65歳以上75歳未満	706	724	738	730	750	728
75歳以上	1,081	1,059	1,042	1,038	1,013	1,012
(再掲) 外国人	7	8	9	9	7	8
(再掲) 住所地特例	5	6	3	3	1	1
合計	1,787	1,783	1,780	1,768	1,763	1,740
第1号被保険者のいる世帯	1,227	1,226	1,219	1,207	1,203	1,192

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	27～29年度	所得の状況区分 (H30～R2年度)	
第1段階	29,640	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	31,200
第2段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	51,600
第3段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	51,600
第4段階	59,280	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	62,400
第5段階	65,760	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	69,600
第6段階	78,690	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	82,800
第7段階	85,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万未満の方	90,000
第8段階	98,640	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万未満の方	104,400
第9段階	111,840	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万未満の方	117,600
第10段階	118,440	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	124,800

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第1段階	6	8	238	233	214	213
第2段階	247	224	148	142	150	144
第3段階	284	301	174	182	172	162
第4段階	626	623	249	234	211	201
第5段階	448	453	350	341	354	334
第6段階	143	141	271	281	298	312
第7段階	33	33	187	186	186	205
第8段階			84	94	90	86
第9段階			45	36	43	42
第10段階			34	39	45	41
計	1,787	1,783	1,780	1,768	1,763	1,740

④ 要介護認定者数(あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(30年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	8	84	88	76	42	33	341
65歳～74歳	1	1	4	8	0	1	3	18
75歳以上	9	7	80	80	76	41	30	323
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	10	8	84	88	76	42	33	341

(29年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	6	8	72	95	93	35	34	343
65歳～74歳	2	1	4	8	2	0	4	21
75歳以上	4	7	68	87	91	35	30	322
第2号	0	0	0	0	0	0	1	1
総数	6	8	72	95	93	35	35	344

(28年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	11	17	83	88	83	30	39	351
65歳～74歳	1	3	2	9	2	0	2	19
75歳以上	10	14	81	79	81	30	37	332
第2号	0	0	1	0	0	0	1	2
総数	11	17	84	88	83	30	40	353

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	47	43	833	962	562	259	185	2,891
第2号	0	0	0	5	2	2	8	17
総 数	47	43	833	967	564	261	193	2,908

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	250	274	230	28	1	783
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	250	274	230	28	1	783

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	571	345	8	915
第2号	0	0	0	0
総 数	571	345	8	915

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,581	321,310,820	291,774,885	293,480,154
介護サービス計画	2,571	42,078,858	42,078,858	34,442,712
訪問介護（ヘルパー）	631	23,402,663	20,841,801	25,288,085
通所介護・通所リハビリ	1,407	120,732,753	108,143,662	107,752,023
訪問看護	463	14,318,580	12,751,662	13,493,091
訪問入浴・訪問リハビリ	64	3,118,291	2,806,461	3,140,344
短期入所	722	54,045,871	48,551,118	58,830,361
福祉用具貸与	1,723	24,706,410	22,178,227	19,453,382
居宅療養管理指導	793	3,205,050	2,860,447	2,863,964
福祉用具購入	35	970,442	873,393	732,687
住宅改修費	19	1,797,928	1,618,132	1,915,025
特定施設入所者生活介護	153	32,933,974	29,071,124	25,568,480
地域密着型サービス	803	104,698,261	94,181,840	100,927,031
地域密着型・認知症対応型通所介護	556	36,464,020	32,771,026	33,942,860
認知症対応型共同生活介護	247	68,234,241	61,410,814	66,984,171
施設サービス	942	253,224,855	227,566,553	235,061,788
介護老人福祉施設	570	150,782,830	135,704,545	126,262,739
介護老人保健施設	363	99,180,135	88,926,307	108,143,966
介護療養型医療施設	9	3,261,890	2,935,701	655,083
サービス合計	10,326	679,233,936	613,523,278	629,468,973

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	83.1%	47.3%	47.6%	48.2%
介護サービス計画	24.9%	6.2%	6.9%	5.4%
訪問介護（ヘルパー）	6.1%	3.4%	3.4%	3.6%
通所介護・通所リハビリ	13.6%	17.8%	17.6%	19.5%
訪問看護	4.5%	2.1%	2.1%	2.7%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%
短期入所	7.0%	8.0%	7.9%	9.2%
福祉用具貸与	16.7%	3.6%	3.6%	3.1%
居宅療養管理指導	7.7%	0.5%	0.5%	0.4%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
住宅改修費	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
特定施設入所者生活介護	1.5%	4.8%	4.7%	3.6%
地域密着型サービス	7.8%	15.4%	15.3%	14.2%
地域密着型・認知症対応型通所介護	5.4%	5.4%	5.3%	4.9%
認知症対応型共同生活介護	2.4%	10.0%	10.0%	9.3%
施設サービス	9.1%	37.3%	37.1%	37.6%
介護老人福祉施設	5.5%	22.2%	22.1%	23.4%
介護老人保健施設	3.5%	14.6%	14.5%	14.1%
介護療養型医療施設	0.1%	0.5%	0.5%	0.1%

⑩ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
30年度	41	3	0	0	64	108
29年度	37	0	0	0	54	91
28年度	36	1	0	0	64	101
27年度	37	1	0	0	58	96
26年度	49	1	0	0	77	127

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成30年度末	21	4	16	41
平成29年度末	13	4	20	37
平成28年度末	16	9	18	43
平成27年度末	12	3	25	40
平成26年度末	16	1	31	48

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（488人）の20歳以上人口（3,534人）に対する割合は、13.8%で前年度に比べ0.7ポイント（35人）の減少となった。

○保険料免除者（99人）の基礎年金1号被保険者（288人）に対する免除率は、34.4%で前年度と同様となった。

1	基礎年金	被保険者数	488人（△35人）
		1号被保険者	288人（△26人）
		3号被保険者	197人（△10人）
		任意加入者	3人（1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	14人（△1人）
		強制加入者	2人（±0人）
		任意加入者	12人（△1人）
3	保険料免除状況	免除者数	99人（△9人）
		法定免除	37人（△1人）
		申請免除	62人（△8人）
		免除率	34.4%（±0%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,266,498円 （前年度比281,665円減）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,781人）の20歳以上人口（3,534人）に対する割合は、50.4%で前年度に比べ0.5ポイント増加、受給者数は21人の減となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,696	1,191,824,743
障害年金	81	66,689,100
遺族年金	4	2,651,592
計	1,781	1,261,165,435

老齢福祉年金 0人 0円

(3) 収納率

（対前年比増減率）

平成25年度	79.3%（4.0%）
平成26年度	78.0%（△1.3%）
平成27年度	79.3%（1.3%）
平成28年度	81.2%（1.9%）
平成29年度	80.9%（△0.3%）
平成30年度	81.4%（0.5%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いており、希望者はいなかった。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足して希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報なごそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料4,045千円であった。

ヒブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	20	17	16	15
接種者（人）	20	17	15	15
接種率（%）	100	100	93.8	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	20	17	16	19
接種者（人）	20	17	15	18
接種率（%）	100	100	93.8	94.7

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	18	19	17	20	30
接種者（人）	18	19	16	18	30
接種率（%）	100	100	94.1	90	100

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
対象者（人）	21	31
接種者（人）	19	30
接種率（%）	90.5	96.8

BCG	
対象者（人）	13
接種者（人）	12
接種率（%）	92.3

日本脳炎	第 1 期			第 2 期
	初回		追 加	
	1 回目	2 回目		
対象者 (人)	19	19	27	31
接種者 (人)	19	18	27	30
接種率 (%)	100	94.7	100	96.8

水痘	1 回目	2 回目
対象者 (人)	18	19
接種者 (人)	16	19
接種率 (%)	88.9	100

HPV (中 1 女子)	1 回目
対象者 (人)	25
接種者 (人)	0
接種率 (%)	0

B 型肝炎	1 回目	2 回目	3 回目
対象者 (人)	19	16	13
接種者 (人)	19	16	13
接種率 (%)	100	100	100

②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
	篠崎病院	古根医院	木曾病院	その他	坂下病院	中津川 市民病院	
530	118	8	24	287	20	110	1,097

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、平成30年10月16日から平成30年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,776人

接種者数 1,097人（内全額公費負担4人）

接種率 61.8%（H29年度 61.1%） 公費負担額(委託料) 1,658千円

平成28年度から満15歳（中学校3年生）、平成30年度から満18歳（高校3年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。（その他の医療機関で接種する場合は、1,000円の補助）

対象者数 58人（満15歳 23人、満18歳 35人）

接種者数 38人

接種率 65.5% 公費負担額（委託料） 149千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。

対象者数 427人

接種者数 167人

接種率 39.1%（H29年度 39.7%） 公費負担額(委託料) 501千円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種、平成28年度からはロタウイルス感染症にも助成事業を拡大し、計302千円を支出した。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	4人	20,000
おたふくかぜ	1～6歳	2人	6,000
インフルエンザ	1～15歳	126人	224,000
ロタウイルス	生後14週6日以内	4人	52,000

⑤結核予防

・新発生患者数（木曽保健福祉事務所調べ）

	26年	27年	28年	29年	30年
木曽郡	3(10)	2	1(1)	4	1(1)
南木曽町	(1)	1	1	1	1(1)

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

・検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	275	238	86.5	4	0
女	307	277	90.2	2	0
計	582	515	88.5	6	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は6人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料473千円。

(2) 母子保健

・妊娠届け出(母子手帳発行)数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人数	14	24	23	13	24
(内初産数)	4	4	9	3	8

・出生数（乳幼児管理台帳より）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人数	18	21	14	15	20

①健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数31人、延べ241件の妊婦への補助を行った。乳児一般健康診査（1ヶ月健診）も受診票または償還払いにより実施し、平成30年3月～平成31年2月までの出生者19人中14人（73.7%）が利用した。妊婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で2,093千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・1歳児を対象に月に1回実施し、対象者延べ61人中59人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ65人中延べ65人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、栄養指導を実施した。

②家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者21人全員（内、里帰りによる他市町村への依頼2人、他町村からの依頼1人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金（国・県）40千円の交付を受けた。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者17人中17人が利用、対象者が1名の月は訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、27人が受診した。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ9件（H29年度60件）実施した。

③健康教育

・健康教育事業

下段（）は29年度数

学級名	対象者	回数	受講者数
うまうまサークル （離乳食教室）	5.6か月児と保護者 8.9か月児と保護者	9回 (12回)	延25人 (延47人)
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	2回 (1回)	43人 22組25人 (23人) (10組22人)
遊びの教室	幼児健診での要フォロー児	24回 (24回)	延103人 (延134人)

うまうまサークル（離乳食教室）は、月齢を定めた全員に参加してもらい、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。（その間、母親は性教育講話と健康講座）

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊びの教室を平成29年度より、より高い頻度で利用できるように年齢でクラスを分けず月2回実施している。

④不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始している。平成30年度からは夫婦1組に対し、不妊治療費の9割(限度額50万円)を支給した。

申請5件 助成額 1,201千円

⑤出産祝い金

平成30年度中に出生届出をした19名に対し、出産祝い金各2万円を交付した。

交付額合計 380千円

⑥未熟児養育医療

低出生体重児等(未熟児)の医療費の助成は無かった。

申請0件

⑦新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用(上限7,000円)を助成。

申請13件 助成額 84千円

(3)成人保健

①健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者(20歳~39歳の住民)を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等(75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者)には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に4日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査(B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査)を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。

肝炎無料クーポンのほか、特定健診等における独自追加検査費用として768千円の交付を受けた。

・健康診査受診状況(上段:30年度、下段:29年度)

	対象者	受診者	受診率	要精検 要医療	医療 継続
さわやか 健診	146人	51人	34.9%	9.0%	3.0%
	213人	57人	26.8%	15.8%	10.5%
いきいき 健診	664人	106人	16.0%	36%	58.0%
	971人	97人	10.0%	22.6%	68.0%
健康増進 事業	8人	0人	—		—
	9人	0人	—		—
肝炎ウイル ス検診	590人	123人	20.8%	受診合計123人	
	552人	106人	19.2%	受診合計106人	

※対象者は検診該当者調査による(全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上5歳刻みの該当年齢の数。)

※健康増進事業は40~74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

国保特定健診、いきいき健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通しての保健指導を行っている。

②がん検診等

・がん検診等受診状況（上段：30年度、下段：29年度）

区 分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 がん	1,679人	169人		10.1%	20人	11.8%	1人	0.59%	1人
	2,134人	183人		8.6%	19人	10.4%	0人	-	1人
大腸がん	1,763人	404人		22.9%	21人	5.2%	0人	-	4人
	2,172人	393人		18.1%	24人	6.1%	1人	0.25%	2人
肺 がん	1,713人	138人		8.1%	11人	7.9%	1人	0.72%	1人
	2,182人	132人		6.0%	8人	6.1%	0人	-	0人
前立腺 がん	-	66人		-	10人	15.2%	0人	-	4人
	-	67人		-	5人	7.5%	1人	1.49%	0人
子宮がん	1,231人	170人	(81人)	13.8%	1人	0.6%	0人	-	0人
	1,541人	190人	(74人)	12.3%	0人	0%	0人	-	0人
乳 がん	1,169人	228人	(80人)	19.5%	4人	1.7%	0人	-	0人
	1,449人	205人	(74人)	14.1%	15人	7.3%	2人	0.98%	0人
骨 検 診	2,080人	241人	(29人)	11.6%					
	821人	32人	(32人)	3.9%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」平成29年度までは「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している）。ただし骨検診の対象者は、40歳以上の男女（平成29年度までは40～70歳の女性）の数。

胃がん検診では、35歳以上の者を対象に3日間実施し、胃がん1人が発見された。

大腸がん検診も35歳以上の者を対象に、胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施し、がんの発見はなかったが大腸ポリープ等の異常が発見された。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、138人が受診、1人にがんが発見された。

前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象に特定健診等と同時に実施した。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診2日と病院での施設検診11日間の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）12人中0人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）21人中6人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時、特定健診等と同時に実施し241人が受診した。

子宮・乳房がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金12千円の

交付を受けた。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者238人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、12人が受診した。(委託料30千円)

(4) 精神保健

①自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医師による「こころの相談室」は、地区を巡回して3回実施した(相談者6名)。また、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した(弁護士無料相談は相談者11人)。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。両事業あわせて補助金89千円の交付を受けた。

また、平成30年度には自殺対策基本法第13条に基づき、全ての人がかげがえのない個人として尊重される社会を目指し、「誰も自殺に追い込まれない南木曾町」を実現することを目的として南木曾町自殺対策計画を策定した。

②木曾おんたけ断酒会支援

木曾福島保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

③家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ83件行った。

(5) その他

①献血

移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて2回実施し、献血者数46人の協力があった。平成29年度から献血回数が1回から2回になり8人の増となった。

②南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから7年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催したほか、各分団正副分団長、班長、連絡員を対象に奉仕団研修会を開催。日赤長野県支部指導員奥原ます子氏を講師に迎え、炊き出し訓練、災害時高齢者生活支援講習等を行い31名が参加し、奉仕団員としての自覚、災害時の活動について考えを深めていただいた。日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会については、大雨の影響により中止となった。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団(7地区)に助成金計67,580円を交付した。

③地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声

かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として、リンパセルフマッサージ・ランチ交流会を1回開催した。各種研修会への参加等の活動を行った。(町補助金160千円)

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会(たんぼぼ会)でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。(町補助金50千円)

